

第2章 首都圏を見据えた物流効率化への課題

1 物流の実態に即した課題把握

東京の物流が都内だけで完結することは少ない。首都圏、さらには全国・海外との広域的な輸送により成り立っており、東京は首都圏物流の中心となっている。

東京を起点・終点とする物流の効率化を進めるためには、首都圏を視野に入れ、物流の現場において何が効率化を阻害しているのか、問題点を的確に把握・分析する必要がある。

そのため、本ビジョンの策定にあたっては、これまで十分ではなかった品目ごとの流れの把握に着目している。産業の競争力や都民生活にかかわる代表的な品目について、その流れを一貫して捉えたうえで、各段階での現場における問題点を把握・分析した。

分析にあたっては、東京都市圏交通計画協議会*「東京都市圏物資流動調査」や国土交通省「全国輸出入コンテナ貨物流動調査」等の各種データや、物流事業者や荷主事業者等へのヒアリング結果などにより行った。

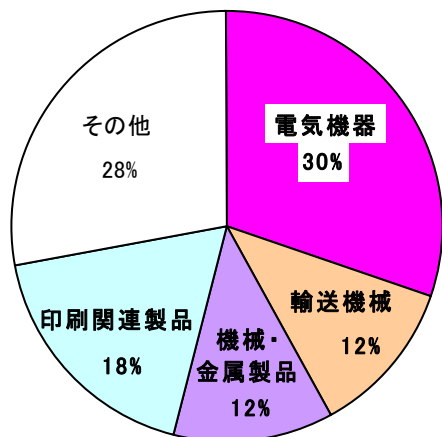
2 物流効率化を阻害する問題点

・分析対象とする品目

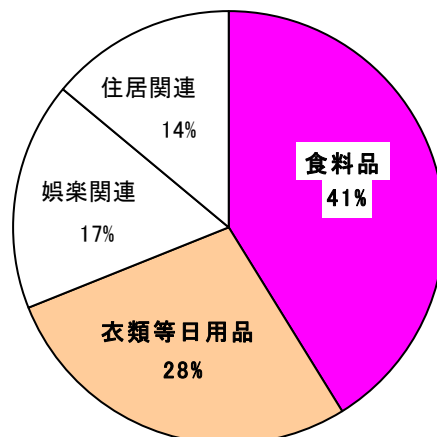
分析対象とする品目は、都内製造業における製造品の出荷額や、都民の家計消費支出額に着目して選定した。

都内製造業の製造品出荷額等は、「電気機器」、「輸送機械」、「機械・金属製品」、「印刷関連製品」の4品目で約7割を占めており、これらの品目を分析対象とした。また、都内の家計消費支出では、「衣類など日用品」、「生鮮食料品」、「加工食料品」の3品目で約7割を占めており、これらの品目を分析対象とした。

これらの品目の流れにおける問題点を解消することで、製造品の物流コスト削減とともに、関連する中小企業振興、競争力強化などに広く貢献できることが期待される。さらに、日々の暮らしに密着した製品の輸送サービスの向上、物価の安定、価格の低廉化、環境負荷低減が期待されるなど、暮らし・環境の向上にも寄与するものと考えられる。



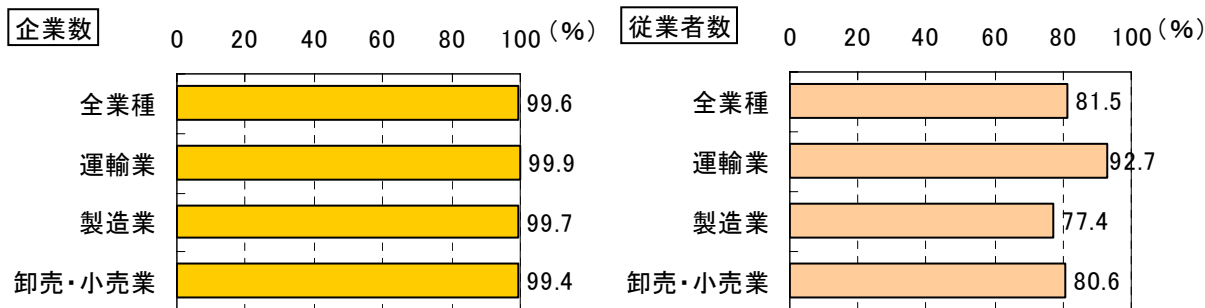
産業中分類別の製造品出荷額等に基づき、上記4品目に関連する各業種の出荷額をそれぞれ集計している。
資料 東京都総務局「東京の工業」(平成15年)より作成



東京都区部の財・サービス別消費支出に基づき、財への支出を上記の4区分に再集計。衣類等日用品には、被服・履物、家具・家事用品、保健医療、諸雑費を合計
資料 総務省「家計調査」(平成16年)より作成

図 都内製造業における出荷額の構成比

図 家計消費支出の品目別構成比



総務省「事業所・企業統計調査報告」(平成13年)データを東京都で加工・集計
中小企業の定義は中小企業基本法に基づく

図 都内の物流関係の主な業種での中小企業比率

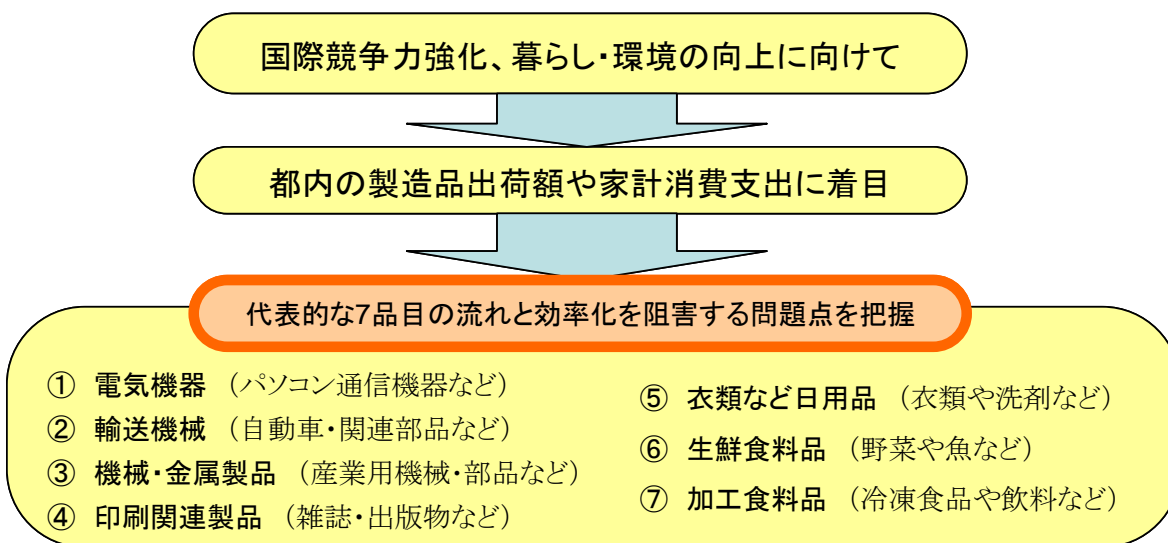


図 分析対象とする主要な品目